

交付運用報告書

明治安田外国債券ファンド 《愛称》ハリアー

追加型投信／海外／債券

第19期（決算日 2019年3月11日）

作成対象期間（2018年3月10日～2019年3月11日）

●運用方針

明治安田外国債券マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く主要国の公社債を投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田外国債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第19期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末(2019年3月11日)	
基準価額	13,715円
純資産総額	130百万円
第19期 (2018年3月10日～2019年3月11日)	
騰落率	0.8%
分配金合計	140円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

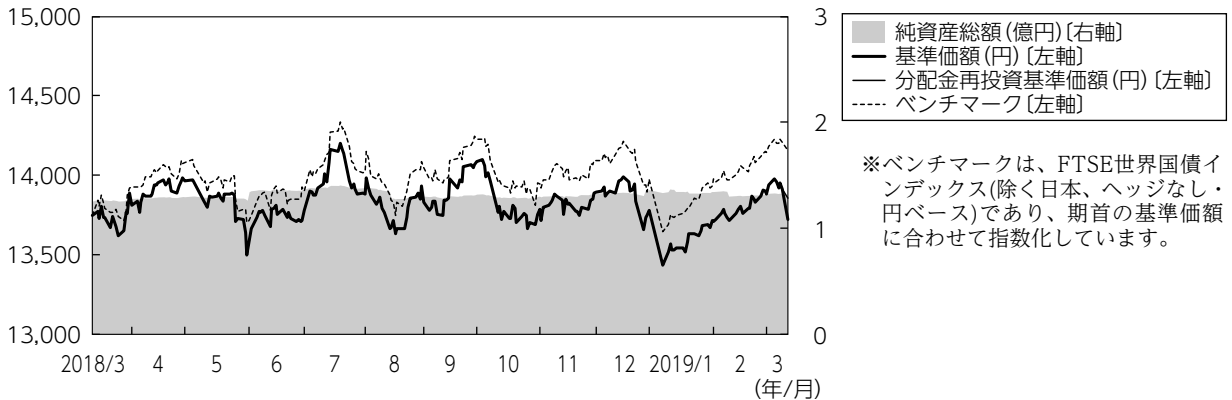
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第19期首(2018年3月 9日)：13,742円

第19期末(2019年3月11日)：13,715円(既払分配金140円)

騰落率：0.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて日本を除く世界各国の公社債に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 米国における4回の利上げを背景に米ドルが円に対して上昇したこと
- ・ 11月中旬以降、米国を中心に世界的な長期金利の低下を受けて組入債券の価格が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 英国とEU(欧州連合)の離脱交渉の難航やイタリアの政治不安を背景にユーロが円に対して下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年3月10日～2019年3月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	188 円	1.357 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,828円です。
(投信会社)	(90)	(0.652)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(90)	(0.652)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.054)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	10	0.069	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	198	1.426	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

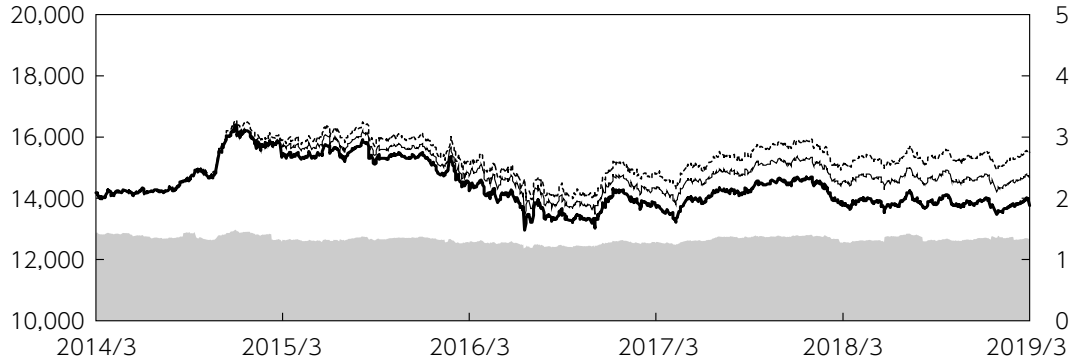
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月10日～2019年3月11日)



■ 純資産総額(億円)(右軸) — 基準価額(円)(左軸) — 分配金再投資基準価額(円)(左軸) ベンチマーク(左軸)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年3月10日 期初	2015年3月9日 決算日	2016年3月9日 決算日	2017年3月9日 決算日	2018年3月9日 決算日	2019年3月11日 決算日
基準価額 (円)	14,139	15,330	14,230	13,675	13,742	13,715
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	200	140	160	140
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.5	△5.9	△2.9	1.7	0.8
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	12.1	△4.8	△2.1	1.6	3.0
純資産総額 (百万円)	139	126	124	124	124	130

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期首から11月上旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念やイタリアの政治不安などをを受けて低下する場面もありましたが、3月、6月、9月と利上げが行われたことや、概ね良好な内容だった経済指標を受けて上昇基調で推移しました。11月中旬以降は株価の大幅下落を受けたリスク回避の動きや、年明け以降の利上げ休止観測の高まりなどから低下しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期首から5月下旬にかけて、市場予想を下回る経済指標を受けた景気減速懸念や、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締めを急がないとの見方を示したことに加えてイタリアの政治不安から低下しました。その後10月上旬にかけてはレンジ内での推移となりましたが、期末にかけては、ユーロ圏の景気減速懸念、米国長期金利の低下、根強い欧州政治の先行き不透明感を受けて低下基調で推移しました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から12月前半にかけては、3月、6月、9月と米国で利上げが行われ、12月も追加利上げが行われるとの見方が強まり、日米の金利差拡大観測が広がったことから円に対して上昇基調で推移しました。12月後半には世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きから下落しましたが、年明け以降は株式相場の回復を受けて上昇しました。

当期のユーロは円に対して下落しました。期首から9月にかけては、好悪材料まちまちな中、レンジ内での推移となりましたが、その後はユーロ圏の景気減速懸念や世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きから下落しました。年明け以降は上昇基調となりましたが、根強い景気減速懸念から戻りは限られました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田外国債券ファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じて明治安田外国債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドにおける日本を除く主要国の公社債等の運用指図の権限は、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託しております。

明治安田外国債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持しました。

当期中の投資行動としては、ファンダメンタルズ分析と市場動向分析を踏まえ、各国金利の方向性や通貨の相対的な割高割安の観点から、組入比率の変更や銘柄入れ替えを行いました。

【国別配分戦略(対ベンチマーク)】

	国別	配分
期首	米国 ユーロ圏 英国	アンダーウェイト
	オーストラリア ニュージーランド	オーバーウェイト
期末	米国 ユーロ圏 英国	アンダーウェイト
	オーストラリア ニュージーランド	オーバーウェイト

【通貨別配分戦略(対ベンチマーク)】

	通貨	配分
期首	米ドル ユーロ カナダドル	アンダーウェイト
	スウェーデンクローナ ノルウェークローネ	オーバーウェイト
期末	米ドル ユーロ	アンダーウェイト
	スウェーデンクローナ ノルウェークローネ	オーバーウェイト

【デュレーション(対ベンチマーク)】

	デュレーション
期首	短期化
期末	中立

【修正デュレーション・残存年数・複利回り】

	期首	期末
修正デュレーション	6.9	7.2
残存年数(年)	8.3	8.8
複利回り(%)	1.8	1.8

【組入債券・通貨比率】

	期首	
	債券比率	通貨比率
米国	40.2%	41.8%
カナダ	1.6%	1.8%
オーストラリア	3.5%	2.0%
その他ドル圏	4.1%	0.0%
ドル圏 計	49.4%	45.7%
ユーロ圏	39.1%	39.1%
その他欧州	2.2%	5.7%
欧州大陸計	41.3%	44.8%
英国	5.9%	7.1%
日本	—	0.0%
その他地域	1.9%	2.3%
キャッシュ	1.5%	—
合 計	100.0%	100.0%

※比率は純資産総額に対する比率

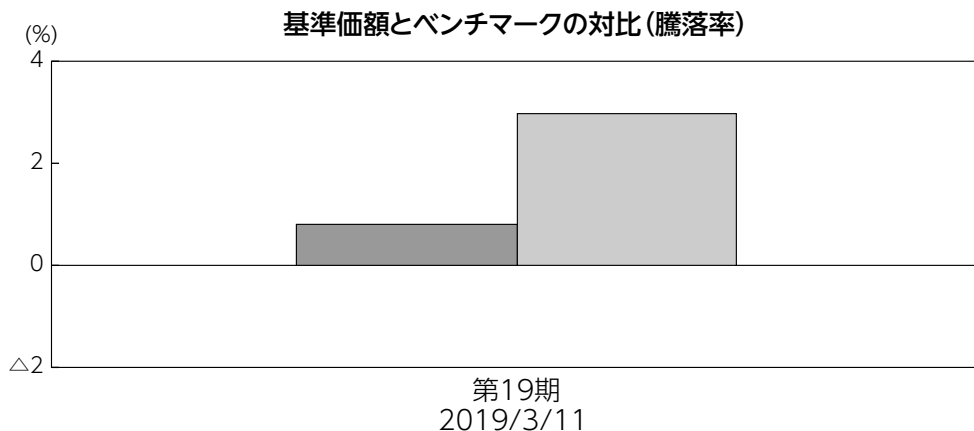
※比率欄についてはマイナス表示となることがあります。

	期末	
	債券比率	通貨比率
米国	43.7%	44.8%
カナダ	1.9%	2.0%
オーストラリア	1.4%	2.1%
その他ドル圏	1.1%	0.0%
ドル圏 計	48.1%	48.9%
ユーロ圏	34.6%	36.8%
その他欧州	2.2%	5.1%
欧州大陸計	36.8%	41.9%
英国	5.4%	6.8%
日本	—	0.0%
その他地域	3.5%	2.3%
キャッシュ	6.1%	—
合 計	100.0%	100.0%

※比率は純資産総額に対する比率

※比率欄についてはマイナス表示となることがあります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+0.8%となりました。一方ベンチマーク騰落率は+3.0%となり、騰落率の差異は△2.2%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・米国の景気回復の持続から、中長期的に物価は緩やかに上昇するとの見通しの下、保有している物価連動債の価格が上昇したこと
- ・保有している社債の価格が上昇したこと
- ・今後の中国における景気減速の見通しを背景に、中国と密接に結びつきのあるニュージーランドにおいて緩和的な金融政策の継続を想定しベンチマークに対して組入比率を高めにしていたニュージーランドドル建債券の価格が上昇したこと

(マイナス要因)

- ・ベンチマークに対して通貨配分を高めにしていたスウェーデンクローナおよびノルウェークローネが円に対して大幅に下落したこと
- ・信託報酬等の諸費用を計上したこと

■分配金

- ・当期の収益分配金は、分配対象額の水準や基準価額水準等を勘案し、1万口当たり140円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第19期
	(2018年3月10日～2019年3月11日)
当期分配金	140
(対基準価額比率)	1.010
当期の収益	140
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,890

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田外国債券ファンド

引き続き、明治安田外国債券マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドにおける日本を除く主要国の公社債等の運用指図に関する権限をUBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

明治安田外国債券マザーファンド

今後、米国大統領が2020年の再選に向けて中国との協議を早急に終える場合などは、金利上昇が見込まれます。一方で、世界経済は緩やかに回復しているものの、コアインフレ率の上昇も抑制されていることから、多くの中央銀行は緩和政策を続け、米国以外の金利は低く抑えられると予想しています。米国債券については、FRB（米連邦準備制度理事会）が2019年の利上げ見送りを示唆したことや他の地域と比較して引き続き利回り水準が魅力的なことから、投資家からのニーズが続くと想定されることも、利回り上昇の抑制要因になるとみています。

引き続き、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。市場見通しの変化等に応じて適宜、国別配分、デュレーション、通貨別配分をコントロールしていきます。

お知らせ

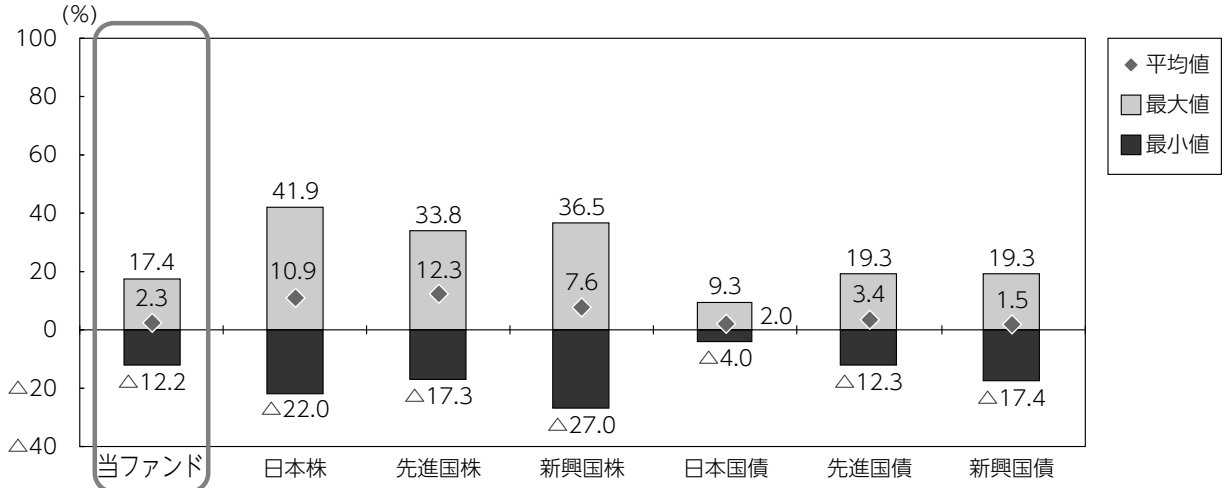
- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。
(2018年6月9日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田外国債券ファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とする明治安田外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	明治安田外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ・マザーファンドにおける日本を除く主要国の公社債等の運用指図の権限は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。 	
分配方針	年1回決算(原則3月9日。休業日の場合は翌営業日)を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2014年3月～2019年2月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

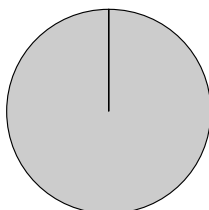
組入ファンド数：1

	第19期末
	2019年3月11日
明治安田外国債券マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

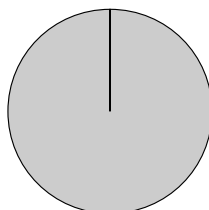
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



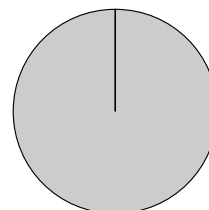
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項 目	第19期末
	2019年3月11日
純資産総額	130,384,007円
受益権総口数	95,064,140口
1万口当たり基準価額	13,715円

※当期間中における追加設定元本額は18,736,033円、同解約元本額は14,573,177円です。

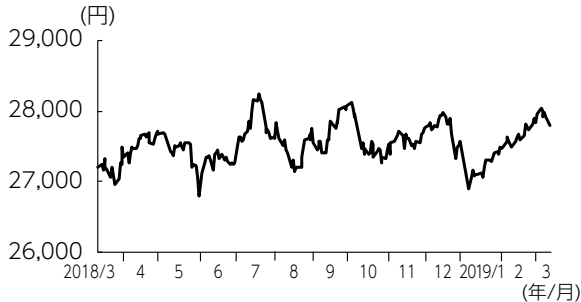
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券マザーファンド

決算期：第19期

計算期間：2018年3月10日～2019年3月11日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	27,558円	
(a)その他費用 (保管費用)	17円 (17)	0.063% (0.061)
(その他)	(1)	(0.002)
合計	17	0.063

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

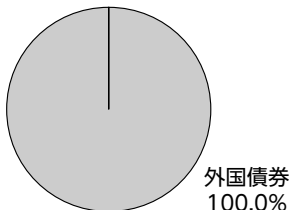
○外国債券上位銘柄

組入銘柄数：105

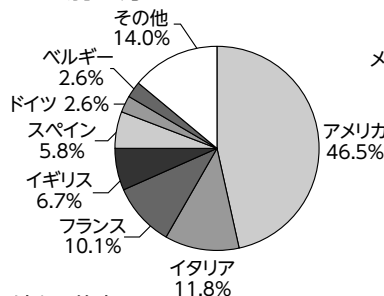
	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	TSY INFL IX N/B 0.125% 23/1/15	国債	米ドル	5.7
2	US TREASURY N/B 1.75% 23/5/15	国債	米ドル	3.6
3	BTPS 3.75% 21/3/1	国債	ユーロ	3.4
4	FRANCE O.A.T. 3.5% 26/4/25	国債	ユーロ	3.2
5	US TREASURY N/B 1.875% 22/7/31	国債	米ドル	2.4
6	US TREASURY N/B 2.125% 21/8/15	国債	米ドル	2.3
7	BTPS 4.75% 28/9/1	国債	ユーロ	2.2
8	US TREASURY N/B 2.5% 24/5/15	国債	米ドル	2.1
9	US TREASURY N/B 1.625% 26/2/15	国債	米ドル	1.9
10	US TREASURY N/B 2.5% 45/2/15	国債	米ドル	1.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

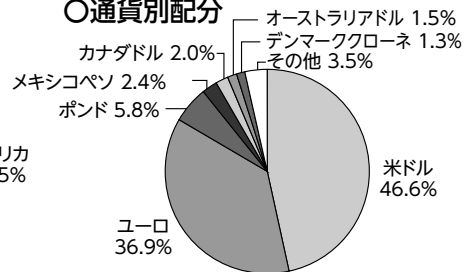
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
 ※上記数値には外貨エクスポージャーの調整分は含まれておりません。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社